

平成22年 6月 2日現在

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2007～2009

課題番号：19500626

研究課題名（和文）家庭科におけるキャリア教育のカリキュラム構想

研究課題名（英文）Curriculum Development of Career Education among Home Economics

研究代表者

志村 結美 (SHIMURA YUMI)

山梨大学・教育人間科学部・准教授

研究者番号：00403767

研究成果の概要（和文）：

自己実現をめざして将来的展望を持ち、自立して生きる人間形成を期待し、家庭科教育において求められるキャリア教育の教育内容を明らかにし、カリキュラム構想への提言を行うことを目的に、日本内外の高校生、大学生のキャリア発達に関連する意識調査、家庭科教員対象調査等を実施し、授業実践、授業分析を行った。結果、キャリア発達と関連のある自己実現、経済的自立意識、職業準備意識を関連させた授業の有効性が明らかとなった。

研究成果の概要（英文）：

The purpose of this study is to pursue career education in home economics education in Japan. Home economics education aims at the formation of characters to be able to have future prospects aspiring for self actualization, and to be able to independently live as a citizen of society. Home economics education is considered to be able to burden the important part of career education.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2007年度	1,200,000	360,000	1,560,000
2008年度	1,100,000	330,000	1,430,000
2009年度	1,000,000	300,000	1,300,000
年度			
年度			
総計	3,300,000	990,000	4,290,000

研究分野：総合領域・生活科学・家庭科教育

科研費の分科・細目：生活科学・生活科学一般

キーワード：キャリア教育・家庭科教育・教育学・キャリア発達

1. 研究開始当初の背景

若年層をめぐる雇用問題が現今の重大な課題となっている中、学校教育における勤労

観、職業観を育てる教育の重要性が増大している。従来のキャリア教育は進路指導、職業教育として行われてきた「キャリア教育の推

進に関する総合的調査研究協力者会議報告書～児童生徒一人一人の勤労観、職業観を育てるために～」(2004, 1)。しかし、進路指導においては「進路決定の指導」、職業教育としては「専門的な知識・技能の習得」に重点が置かれており、キャリア教育として重視すべき「キャリア発達を促す指導」が不足してきたと言える。望ましい勤労観、職業観を育て、キャリア発達を促すためには、「人間関係形成能力、情報活用能力、将来設計能力、意思決定能力」の育成が欠かせない(国立教育政策研究所「児童生徒の職業観・勤労観を育む教育の推進について(調査研究報告書)」(2002))。これらの能力こそ、家庭科教育において育成することのできる能力(日本家庭科教育学会編、「家庭科の21世紀プラン」1997)と考え、本研究に取り組むことにした。

2. 研究の目的

本研究は、以上のような課題意識から、自己実現をめざして将来的展望を持ち、社会での一市民として自立して生きる人間の形成を期待し、キャリア意識、経済的自立意識、及び自己実現に対する意識を中心に、家庭科におけるキャリア教育の可能性を検討し、カリキュラム開発、構想を行うことを目的とする。特に、日本の高校生の実態の特徴をより鮮明に明らかにし、かつ今後の日本の家庭科におけるキャリア教育の在り方に示唆を得るために、諸外国の教育の在り方等の調査を行うこととしている。また、本研究は高等学校家庭科教育に関する調査・分析を中心に行うが、小・中学生の実態と家庭科教育の在り方、及び大学生の実態をも明らかにすることにより、小・中・高等学校が連携した家庭科におけるキャリア教育の在り方を探ることにする。

3. 研究の方法

研究の方法の概要は以下のとおりである。

- (1) 日本の高校生・家庭科教育の実態調査の分析・検討
- (2) 諸外国のキャリア教育に関する実態調査の分析・検討
- (3) 日本の大学生の実態調査の実施・分析・検討
- (4) 大学での生活設計におけるキャリアを考えるカリキュラム開発
- (5) 小学校家庭科におけるキャリア教育の実態調査の実施・分析・検討
- (6) 他教科におけるキャリア教育の探究
- (7) 家庭科におけるキャリア教育のカリキュラム開発及び授業分析

なお、上記(1)、(2)に関しては、科学研究費の助成を受ける以前に行われた調査であるが、本研究において重要な調査内容であるため、以下にその結果の概要を記すことにする。また、科学研究費による研究期間内においてもその調査の更なる分析を行い、検討を行った。また、(7)に関しても一度、授業実践を研究期間以前に行っているが、その授業分析等や授業実践を踏まえたカリキュラム開発を研究期間内に実施した。

4. 研究成果

(1) 日本の高校生・家庭科教育の実態調査の分析・検討

①高校生対象実態調査の分析・検討

東京都公立高等学校の男子541名、女子625名、計1,166名にキャリア発達に関連のある自己実現、経済的自立意識、キャリア準備意識に関する認識と実態調査を行い、分析・検討を行った(2000年実施)。

本研究における東京都の高校生の調査結果からは、努力することや向上することを肯定的に捉えており、経済的自立志向や職業選択の主体性を持っていることが明らかとなった。一方、経済一般への関心や、具体的な経済観念や経済行動、具体的な職業認識が低いことが認められた。すなわち、こうありたいと願う理想の自己を持っているものの、現実には具体的な行動が伴わず、理想自己と現実の自己との間に乖離が生じていた。また、経済的自立や職業レディネスに関する認識を向上させることが、自己実現へ繋がることも明らかとなった。よって自らの生活に根ざした経済生活や職業生活について考えさせる教育内容を基盤として、自己実現をめざした経済的自立意識、職業レディネスを関連させた教育内容を展開する必要性が認められた。

②家庭科教員対象実態調査の分析・検討

東京都と神奈川県の子公立私立高等学校家庭科教員に家庭科教育に関する実態調査を行い、計298名(有効回答率38%)に回答を得た(2002年実施)。

その結果からは、自己実現と経済的自立及び職業レディネスを関連させた授業を行うことの重要性が認められた。さらに、家庭科教育の独自性である生活に密着した授業展開が重要であることも明らかとなった。また、自己実現、経済的自立、職業レディネスを関連させた授業を行なっている教員の聞き取り調査からは、共通的に生徒に培いたいと考えている力として社会的自己実現、個人的自己実現、主体的な生活者・消費者としての自覚、意思決定力・自己決定力、具体的・客観的な職業観・勤労観、将来的展望等が認められ、また授業実践における重要な事項として、

生徒の実態に即すること、現実の社会に沿った具体的な題材を提示すること等、が抽出された。

(2) 諸外国のキャリア教育に関する実態調査の分析・検討

カナダ（アルバータ州）の高等学校においては、家庭科関連教育内容を内包する必修科目である「キャリアと生活経営」(Career and Life Management 20)、選択科目である「キャリアと技術」(Career and Technology Studies)等が展開されており、キャリア教育が重要視されている。そこで、日本の高校生との比較を通して、日本の高校生の実態をより明確に明らかにするために、2000年にカナダ(アルバータ州)の高校生男子136名、女子132名、計268名にアンケート調査を行った。なお、日本の高校生は系統的抽出法により男子141名、女子150名、計291名を抽出し、比較対象者とした。また、2001年には、アメリカの高校生の調査も行った。

結果、日本の高校生は、自己肯定感が低く、職業への可能性や社会への貢献に自信がもてないことがカナダ(アルバータ州)の高校生やアメリカの高校生との比較から、より明らかになった。

(3) 日本の大学生の実態調査の実施・分析・検討

法律的にも社会的にも成人と見なされ、高校生の調査結果において多くの高校生が精神的自立の時期として捉えている20歳前後の大学生のキャリア発達に関連のある自己実現、経済的自立及び職業レディネスの認識と実態を明らかにすることを目的に調査を実施し、分析・検討を行った。調査は、2国立大学で行われ、第1回調査は481名(2005～2006年実施)、第2回調査は、753名(2008年実施)である。

結果、将来の職業で最も重視することは、やりがい42.8%、収入20.8%、安定性12.5%であった。特に、女子学生がやりがいを重視し、男子学生が収入を重視することが明らかとなった。また、職業選択の場合、仕事内容を労働時間よりも重視していることが明らかとなった。将来働く理由は、「生計維持45.9%」「経済的自立16.5%」「生き甲斐13.0%」となり、働く理由としては金銭面を重視していることが明らかとなった。

人生の目標を持っている人は58.1%、進路決定している人49%であった。人生の目標や進路決定しているのは、女性、医学部、教育学部の学生が多い結果となった。

本研究における大学生は、保護者等からの経済的自立意欲を持ち、社会人として経済的な社会の責任を担うことに肯定的である一方、具体的な経済観念や家計管理行動、消費

者問題に関する認識等が低いことが認められた。職業準備意識に関しては、やりがいのある仕事を重視し、主体的な職業選択をすることを望んでいるが、未だ就職に必要な具体的な条件を把握していない等の様相も明らかになった。また、社会のルールを遵守し、共生社会を構築し、社会に役立つ人になりたいという意欲があり、向上心を持っているにもかかわらず、具体的な将来の展望を描くことができず、自己肯定感が低く、主体的問題解決力や発言力が低いと認識している傾向が認められた。自由記述においては、ニートやフリーターの増加の要因についての記述が多くみられ、関心の高さが伺えた。

(4) 大学での生活設計におけるキャリアを考えるカリキュラム開発

参加型授業を中心とし、大学において生活設計の1つのイベントとしての職業を捉え、ワーク・ライフ・バランスや育児・結婚とキャリアのあり方等、考えを深めていくカリキュラムの開発を行い、授業実践を行った。結果、参加型授業において、生活設計におけるキャリアを考える授業は学生のキャリア発達を促す点で有効であるとの学生からの感想等を得ることができた。

大学での実践を、今後、高・中・小学校での授業展開に活用していくことが課題である。

(5) 小学校家庭科におけるキャリア教育の実態調査

小学校家庭科におけるキャリア教育の取り組みの実態等を明らかとすることを目的とし、山梨県と静岡県計406校の小学校に在籍している家庭科主任、家庭科担当教員を対象にアンケートを郵送し、山梨県87人、静岡県59人、計146人の有効回答を得た(有効回収率36.0%)。調査期間は2009年8月～11月である。

① 調査対象者概要

表1、2、3は調査対象者概要であり、本調査対象である家庭科主任は40歳代、50歳代が多く、教員歴も15年以上の教員が多く認められた。

表1 調査対象教員年代

年齢	(人)	(%)
20代	12	8.2
30代	28	19.2
40代	52	35.9
50代	51	35.2
無回答	3	2.1
合計	146	100

表2 調査対象教員立場

	(人)	(%)
家庭科主任	121	82.9
その他	20	13.7
無回答	5	3.5
合計	146	100

表3 調査対象教員の教員歴

年齢	(人)	(%)
5年未満	8	5.5
5～10年未満	17	11.6
10～15年未満	15	10.3
15～20年未満	19	13.0
20～25年未満	28	19.2
25～30年未満	30	20.5
30～35年未満	22	15.1
35年以上	4	2.7
無回答	3	2.1
合計	146	100

②キャリア教育の実施状況(図1・2・3)

家庭科を担当している教員のうち、キャリア教育は6割程度実施している。キャリア教育の実施教科等は、総合的学習の時間で約半数実施されており、特別活動、社会科で約3割、道徳で約25%、次いで家庭科15%、国語、生活科の順で実施されている。静岡県と山梨県の実施の比較では、山梨県は68%、静岡県では52%と山梨県の実施率の方が高い傾向が認められた。

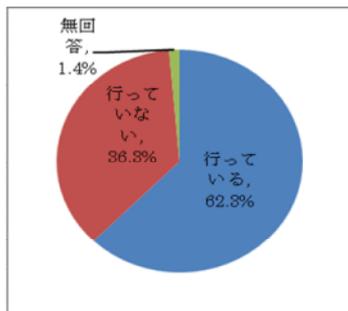


図1 キャリア教育実施状況

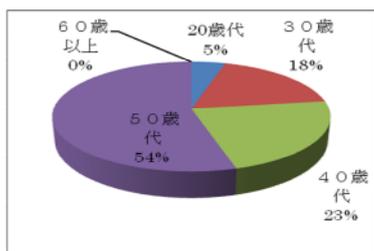


図2 家庭科におけるキャリア教育実施教員年代

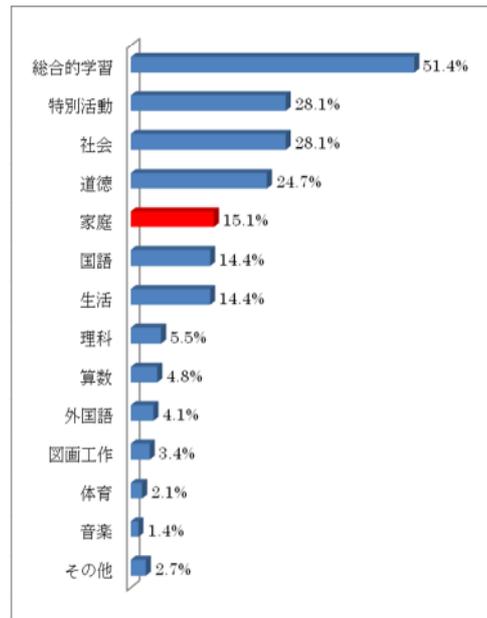


図3 キャリア教育実施教科等

家庭科を担当している教員のうち、キャリア教育を実施している教員は50歳代が半数を占め、比較的ベテランの先生が行っている結果となった。

③具体的な授業実践状況(一部抜粋)

具体的な家庭科におけるキャリア教育の実践事例は以下のA～Eの5つに大きく分類された。

- A. 家庭科の内容すべてがキャリア教育と関連があると考えられる。
 - ・全ての指導内容を家庭生活や将来の自分へ結びつけ意識させながら取り組んでいる
 - ・キャリア教育を生き方教育と捉えれば全てである。
- B. 家族の一員としての仕事の分担・生活時間
 - ・家庭の中で自分がどのように生きていこうとするのか考えることがキャリア教育につながる。
 - ・家庭、家族の一員として自分の役割を探り、分担した仕事を継続してやり通すことを課題にした授業
 - ・家族の仕事や役割、家族のためになるという喜びをお手伝いなどで実践させることで体感させる。
 - ・家族の一員としての自覚と分担することについての授業
- C. 家族のだんらん・地域の生活
 - ・1) 家族とのふれあいや団らんの経験を話し合おう。2) 家族とのふれあいや団らんの計画を立てふれあいを深めよう。3) 自分の生活や地域の生活を見つめてみよう(自分にできることを見つけ実行する) 4) ふれあいの輪を広げよう
 - ・「近隣の人々の生活を考えよう」社会生活

にはいろいろな役割があること、その大切さがわかる。

D. 生活的自立をめざした体験的授業による自分の成長の実感他

・調理実習やミシン縫いなど体験活動が多いので、どの子にも成長が体感できる。満足感、成就感が自分の成長や肯定感につながりやすく、それがキャリア教育につながる

E. 生活設計 ・ 将来的展望

・自分の将来を考えること、また、そのために今できることなど

・オリエンテーションでは「なぜ家庭科を学ぶのか？」を考えさせ、将来を見通してしまつきたい力、学ばなければいけないことを意識させる。

(6)他教科におけるキャリア教育の探究
詳細略

(7)家庭科におけるキャリア教育のカリキュラム開発及び授業分析

以上の調査の分析・検討をもとに、家庭科におけるキャリア教育のカリキュラムを開発し、授業実践、授業分析を行い、その課題を検討した。

授業対象者は東京都公立高等学校2年生5クラス計75名であり、授業実践期間は2004年11月～2005年3月である。

題材を設定する際の順序性として、キャリア発達において重要である自分自身を見つめ直し、分析することを授業の導入とした。自己分析をすることにより自己理解を高め、家庭科教育の独自性である身近な家庭生活における視点で授業を展開した。その後、高校生の発達段階に即した市民社会の一員としての視点に発展させるよう意図した。また、社会の変化に対応したデータを活用することにより、身近な家庭生活から社会へとつながりを持たせ、ワーク・ライフ・バランスのとれた個人的自己実現とともに社会的自己実現の育成をめざした。

授業分析は全体の総合的な分析とともに、5名の生徒を抽出し、その生徒の変容を分析することとした。なお、5名の生徒は、授業実践前に実施した認識と実態調査の各項目の平均値によって、上位群から1名、中位群から2名、下位群から2名を抽出した。

結果、本授業設計・実践は総合的に効果が認められた。授業の事前事後調査においては、生徒全体では0.21ポイント上昇しており、将来的長期的展望や職業に対する具体的な認識、自立に関する肯定的な認識等、高まりが認められた。抽出生徒においても5名のうち4名に関しては概ね、授業の効果が認められた。しかし、下位群に属している生徒Eは、一部の課題において認識の深まりがみられたが、大きな変容が認められない結果となつ

た。グループ討議や発表等、主体的に取り組めるよう授業の工夫を行ったが、生徒Eにとっては効果が認められず、このような生徒がいかに興味・関心を持てるような授業展開を構築するのが、今後の大きな課題である。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計3件)

- ① 志村結美、家庭科における消費者教育とキャリア教育の追究—キャリアインタビューを導入した授業の分析—、消費者教育研究、査読無、No.131、2008、pp.16-19
- ② 志村結美、家庭科におけるキャリア教育の追究—日本とカナダの高校生の比較—、山梨大学教育人間科学部紀要、査読無、第9巻、2008、pp.172-179
- ③ 志村結美、家庭科教育におけるキャリア教育の在り方—大学生の経済的自立と職業レディネスより—、山梨大学教育人間科学部紀要、査読無、第8巻、2007、pp.199-206

〔学会発表〕(計6件)

- ① 志村結美、小学校家庭科におけるキャリア教育のあり方、日本家政学会第62回大会、2010.5.30、広島大学
- ② 志村結美、Career Education at Home Economics in Japan— From Occupational Consciousness of University Students —、アジア家政学会第15回大会、2009.12.13、Pune、India
- ③ 志村結美、高等学校家庭科におけるキャリア教育に関する授業分析—生徒の変容を中心とした質的分析をめざして—、日本家庭科教育学会例会、2008.11.28、聖心女子大学
- ④ 志村結美、Career Education at Home Economics of senior high school in Japan、国際家政学会第21回大会、2008.8.3、Lucerne、Switzerland
- ⑤ 志村結美、高等学校家庭科におけるキャリア教育の授業分析、日本家庭科教育学会第51回大会、2008.6.28、静岡県コンベンションアーツセンターグランシップ
- ⑥ 志村結美、家庭科におけるキャリア教育の追究、日本家庭科教育学会第50回大会、2007.7.1、国立オリンピック記念青少年総合センター

〔図書〕(計2件)

- ①佐藤文子編著、志村結美、他、家政教育社、家庭科教育における意思決定能力、2009、

53-74

②櫻井純子他監修、志村結美他、ニチブン、AVANCE HDD 家庭科教育実践講座、ワーク・ライフ・バランスを求めて、2007、60-60

〔その他〕

ホームページ等

http://erdb.yamanashi.ac.jp/rdb/A_Dis pInfo.Scholar/1_10/63667301F3A2D7CD.html

6. 研究組織

(1) 研究代表者

志村 結美 (SHIMURA YUMI)
山梨大学・教育人間科学部・准教授
研究者番号：00403767

(2) 研究分担者

なし

(3) 連携研究者

大橋 寿美子 (OHASHI SUMIKO)
湘北短期大学・生活プロデュース学科・准教授
研究者番号：40418984